

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻
／井上 とも子

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

目標: 科研費申請を積極的に行う

計画: 2011年10月に科研費申請を行ったが、その結果は未定である。決定に従って、不採択の場合、2012年度も科研費申請を行う

テーマ: 就学前高機能広汎性発達障害幼児の通級による指導のあり方

・2011年度は、大学院の授業としての就学前指導および幼児教室のあり方として、①指導方法②保護者支援③地域支援の3つの機能を持たせた大学院授業のあり方をテーマにしたが、不採択の場合、テーマを一つに絞って申請する。

2. 点検・評価

2012年10月には、テーマを「就学前高機能広汎性発達障害幼児の通級による指導のあり方と地域活用」に絞り込み科研費申請を行ったが、結果は不採択であった。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

目標: 大学院学生の定員充足をめざし、積極的に活動する

計画: (1) 県内小・中・高の教育現場の校内研修や県教育委員会主催の教職員研修会等、地域支援の中で、本学および本専攻の教育内容、教育実践力向上のための取り組みを紹介し、大学院の理解を高め、大学院受験への意識の向上に努める

(2) (1) の場で、入試案内などを配布する

(3) 他大学の教員や修了生と連携を図り、特別支援教育コーディネーター養成分野の周知を諮り、入試について案内する。

2. 点検・評価

・大学院学生の定員充足をめざし、香川県教育委員会義務教育課および、高松大学に赴き、入試案内を手渡すと同時に、派遣および受験の案内を行った。

・前期入試の際、徳島県下からの現職教員の応募がないことに憂慮し、これまでの学校支援で培った教育委員会や学校長との繋がりを頼り、県教育委員会に中期募集時の現職応募枠の考慮をお願いするなどし、若干名ではあるが、枠が作られるなどの動きにまでこぎ着けることができた。

・徳島県境職員課と徳島市教育委員会学校教育課の支援を受け、中期募集の際、徳島県下より2名の現職教員の応募を得た。

・来年度の募集を鑑み、県教育委員会教職員課に出向き、24市町村教育長会議において、入試要項等の配布を依頼した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

目標

- ・発達障害児教育という専門性を生かし、発達障害やそれを疑われる学生の支援ニーズを把握し、具体的な支援が行えるよう努力する。
- ・学部生・院生一人ひとりの学ぶ意欲や関心を引き出し、修士論文の作成等、研究の成就に向け、尽力する。体調管理も含め、学びの計画を作成から成就まで支援する。

計画

- (1)学生支援課等、事務サイドの協力を得ながら、本学の発達障害学生の実態を把握するよう努力する
- (2)臨床心理士養成コースの先生方と連携し、具体的な支援方法を探る
- (3)大学としての支援体制整備に向けて、他大学の取り組みなどを整理する。

2. 点検・評価

- ・来年度より始まる「発達障害教育論」の準備を進め、学部生対応クラス、長期履修学生対象クラスの時間配分や、優良な講師を依頼することができ、開講できる状態を整えた。
- ・学生相談員として、発達障害や、それに類する学生の相談に応じている。
- ・学生を支援することを中心とした棟が建設されるに当たって、発達障害学生が集えるサロン風の部屋の設置を臨床心理士養成コースの教員と連携し進めることができた。
- ・連合大学院の博士課程学生の副指導教員として指導に当たったほか、連合大学院の学生2名の授業・1科目を担当した。
- ・常に「学校現場に立ち、様々な様相を示す子どもにきめ細かな配慮のできる教員」の養成をめざし、大学院においては、教育臨床的授業を一層充実させ、大学院生からは高い評価を得た。また、学部学生の授業においても、教職大学院の授業においても「学校で役立つ内容であった」という評価を得た。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- 目標①新たに申請した科学研究費が受諾される如何に関わらず、これまで継続してきた高機能発達障害幼児の就学前指導教室において、その指導のあり方、地域支援のあり方をテーマに、研究を進める。
- ②発達障害幼児の保護者に対する支援のあり方を就学前指導教室に参加した保護者のアンケートから検討する。
- ③「高校期の特別な支援を要する生徒へのアプローチのあり方」や学校教育現場の「普通学校における教員の特別支援教育への意識の変容」等、特別支援教育コーディネーター養成分野から、検討し、広く提言する。
- 計画①この研究は、これまで数年間地道に実践を続けてきており、動画映像の分析を進める。
- ②これまで採ってきたアンケートの集計および分析を進め、紀要等に投稿する
- ③諸学会大会において発表を行う。

2. 点検・評価

- ①「高機能発達障害幼児の就学前指導教室において、その指導のあり方、地域支援のあり方をテーマに、研究を進めることができた。
- ②発達障害幼児の保護者に対する支援のあり方を就学前指導教室に参加した保護者のアンケートから検討を進めた。加えて、徳島市教育委員会と連携し、市内の幼稚園特別支援学級担当者から、「就学前教室」見学时にアンケートを採り、指導のあり方の検討を進め、阿南市内保育所に用事段階の通級による指導の場を得るところまで、発展させることができた。
- ③県立中央高校の文科省よりのモデル事業委嘱に参画し、高校支援を進めた。また、今年度開校した県立みなと高等学園にもコンサルテーションを行い、高校期の発達障害生徒の実態に関する情報を収集し、学校園の教職員向け研修会等で、高校期の実態を踏まえた早期発見早期対応の重要性について、広く啓発を図った。
- ③特殊教育学会大会において修了生、ならびに徳島県立聾学校の教員とも共同発表を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

・学部教務委員会に所属し、特別支援教育専攻の一員・代表として会議に参加し、議案内容等滞りなく、責任を持って委員会業務や専攻内教務に関する仕事を遂行する。
・学生確保のため各地の研修会の講師依頼を受け、特別支援教育コーディネーター養成分野の目的や内容について、発達障害児の理解とともに啓発を行う。
・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画する。
・教授会に積極的に参画する

2. 点検・評価

・学部教務委員会に所属し、滞りなく、委員会関連業務や専攻内教務に関する仕事を遂行した。
・学生確保のため各地の研修会の講師依頼を受け、特別支援教育コーディネーター養成分野の目的や内容について、発達障害児の理解とともに啓発を行った。
・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画し、今年度も講座を担当した。
・教授会に積極的に参加し情報を得た。
・FD推進事業における特別公開授業で、大学院の授業を公開した。
・3月には、次年度の専攻長として、引き継ぎと共に専攻内会議等の運営にあたった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

目標

・地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進を図る。
・附属特別支援学校の地域支援部および、研究プロジェクトを支援し、教員の資質向上に努める

方法

①県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努める。
②本学アドバイザー派遣事業に引き続き登録し、積極的に県内外の幼稚園・保育園・学校等における特別支援教育推進と充実が進むよう積極的に関与する。
③徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、今後も継続する。当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努める。
④特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、指導見学を開放することにより、地域支援部の活動を支援し、かつ、校内の人材育成に助力する
⑤県教育委員会研修企画担当者との連携し、県内の特別支援教育コーディネーター養成研修会、特別支援学級および、通級指導教室運営に関する支援事業等の講師を受け、県内、特別支援教育に関係する教職員の資質向上を支援する。

2. 点検・評価

①県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努めた。徳島市と鳴門市の教育相談員にも委嘱され、活動した。
②本学アドバイザー派遣事業に引き続き登録し、前期5件・後期5件を実施した。
③徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、今後も継続する。当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努めており、参加人数が、毎回20人程度と、拡大している。
④特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、指導見学を開放することにより、地域支援部の活動を支援している。
この実績から、徳島県発達障害支援センターと連携し、阿南市のこども課(保育)とのコラボレーションを開始した。来年度より、保育園初の「通級による指導・就学前支援」を行う準備をすすめることができた。
⑤県教育委員会研修企画担当者との連携し、県内の特別支援教育コーディネーター養成研修会、特別支援学級および、通級指導教室運営に関する支援事業等の講師を受け、県内、特別支援教育に関係する教職員の資質向上を支援した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学内の発達障害や、それらを疑われ学業や学生生活に「困り感」を有する学生への支援の必要性和具体案を訴えたり、発達障害児の早期支援に関して実践的取組をし、それを地域社会に拡大を図ったりするなど、教員養成系大学の教員として、障害者教育の分野からではあるが、常に社会のトピックスをとらえて思考し、提案していくことができ、大きく貢献できた。